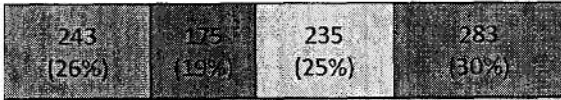


【保険給付の適正化】

- 平成21年8月、国保連合会介護給付適正化システムを改修し、検索条件等の拡充を実施。
- 給付費通知を発送(予定)する保険者は418か所であり、このうち改修による拡充機能を活用し、介護給付費通知を発送(予定)の保険者は101か所である。

【給付費通知発送状況】

(n=936)



■ 発送した ■ 発送予定 □ 検討中 ■ 発送予定無し

【拡充機能活用状況】

(n=418)



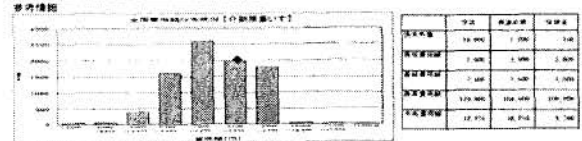
■ 活用した ■ 活用予定 □ 検討中 ■ 活用予定無し

介護給付費通知書(福祉用具貸与品目)

〇〇〇〇様 (被保険者番号 142077000X)
 ○ このお知らせは、あなたが利用する製品と同じものの費用額の分布と、あなたの費用額が分布のどこに位置するかを知っていただくためのものです。
 平成 20年〇月〇日

【あなたが利用した福祉用具と費用】

サービス事業所	TAISコード	福祉用具品名	費用額
福祉用具貸与事業所	99999-999999	介護用車いす	8,000
福祉用具貸与事業所	99999-999999	特殊寝台	10,500
福祉用具貸与事業所	99999-999999	特殊寝台付属品	2,000



※ 費用額は、あなたが福祉用具をレンタルされた際にお支払いになった金額と保険給付額の合計額を記載しています。「特別増加額」を除外して記載しています。
 ※ この表では、あなたが借りている福祉用具と同一製品の費用額について、全国、標準費用、最低費用をそれぞれ別のグラフで、「標準費用額(最も多い価格)」、「最低費用額(最も少ない価格)」、「最大費用額(最も高い価格)」を掲載しています。
 ※ 費用額には、固定入替、メンテナンス費等のサービス費用が含まれている場合もあり、また、国庫の標準費用により費用増減が必ずしも対応しない場合があります。
 ※ グラフでは、同一製品の価格について、それぞれの標準額(価格)について、どれくらい安く買われているのか(価格差)を示しており、更にあなたが借りた価格(赤)も示しています。なお、適正価格を算出したものではありません。
 (標準価格のイメージ。記載する福祉用具費、標準額は保険費により変更可能。)

【給付費通知(イメージ)】

福祉用具の研究開発

平成21年度まで		平成22年度以降
福祉用具研究開発助成事業	事業名	社会福祉振興助成事業
(財)テクノエイド協会	実施主体	(独)福祉医療機構
2.1億円(平成21年度)	予算額	30.5億円の内数(平成22年度)
<ul style="list-style-type: none"> 用具の研究開発 用具に関する調査研究 	テーマ	【先進的・独創的活動支援事業】 ・ 日常生活、社会参加等を支援する福祉用具の実用化研究開発に関する事業
	スキーム	

用具の研究開発

在宅又は施設において、日常生活、社会参加等を支援する用具の実用化研究開発

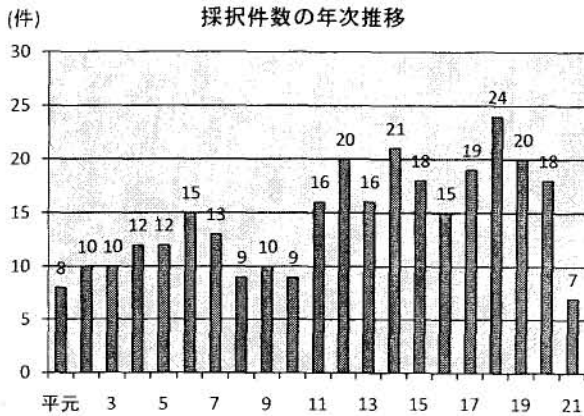
- ア 新技術・新材料を利用した研究開発
- イ 既存技術・既存材料を応用した研究開発
- ウ 既存製品(外国製品を含む)の研究開発
- エ 単機能製品を組み合わせた新システム製品の研究開発
- オ 生産工程を合理化するための技術開発

研究開発に関する重点テーマ

平成21年度は、以下のテーマを重点的に研究

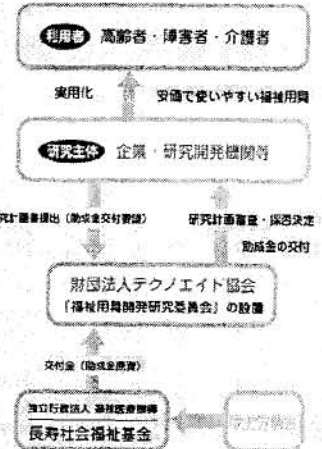
- ① 排泄関連用具の研究開発
- ② 座位保持装置の研究開発
- ③ 視覚聴覚障害者の情報コミュニケーション支援機器の研究開発
- ④ 就労支援のための福祉用具の研究開発
- ⑤ 自助具の研究開発

研究開発助成事業の仕組み



(財)テクノエイド協会

- 「福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律」に基づく指定法人
- 「福祉用具の研究、開発等の推進、福祉用具の試験評価、情報の収集及び提供並びに義肢装具士の養成等を通じ、障害者及び高齢者の福祉増進に寄与する。」ことを目的に設立



※ 平成22年度以降は、独立行政法人福祉医療機構において実施

20

社会福祉振興助成費補助金概要

事業目的

政策動向や国民ニーズを踏まえ、民間の創意工夫ある活動や地域に密着したきめ細かな活動等に対し助成を行い、高齢者・障害者が自立した生活を送れるよう、また、子どもたちが健やかに安心して成長できるよう必要な支援等を行うことを目的とする。

補助金の規模・交付先

平成22年度予算額：3,047百万円 交付先：独立行政法人福祉医療機構

助成対象事業

独立行政法人福祉医療機構は、次の事業を実施するものとする。

- (1) 先進的・独創的活動支援事業
社会福祉の振興に資する創意工夫ある事業、全国又は広域的な普及・波及を念頭に制度や施策を補完・充実させる事業
→ 福祉用具の研究開発に係る事業：平成22年度採択数 12件(新規8件、継続4件)
- (2) 地域活動支援事業
社会福祉諸制度の谷間や制度外のニーズ、地域の様々な福祉ニーズに対応した地域に密着した事業
- (3) 障害者スポーツ支援事業
スポーツを通じ、障害者の社会参加を推進する事業

助成対象事業者

社会福祉法人、一般社団又は財団法人、特定非営利活動法人、社会福祉の推進に寄与する事業を行う法人又は団体

平成22年度 先進的・独創的活動支援事業 採択事業

日常生活、社会参加等を支援する福祉用具の実用化研究開発に関する事業

【平成22年度 11件 109,039千円】

所在地	団体名	事業名	内定額 (千円)
北海道	株式会社電制	舌・顎・唇における構音運動を補完するリアルタイム音声コミュニケーション装置の研究開発事業	5,000
東京都	アライド・ブレインズ株式会社	肢体不自由者向けPC操作・入力支援ソフトの全面リニューアルと機能拡張事業	8,000
島根県	NPO法人プロジェクトゆうあい	携帯ゲーム機を活用した発声障がい者のためのコミュニケーション支援ソフトの開発事業	9,765
島根県	有限会社ユーエムディー	島根県電動車いす用の新方式入力装置の開発事業	5,000
東京都	全国福祉用具専門相談員協会	福祉用具利用後の状況確認(モニタリング)から見える製品使用の不具合に関する調査研究事業	4,000
東京都	テクノツール株式会社稲城事業所	重度障がい者の介護・支援者のための携帯型エアペン文字盤システムの開発事業	14,000
東京都	フランスベッド株式会社	手動車いす自動ブレーキ装置の改良と実用化の事業	20,331
埼玉県	株式会社サンワ	搭乗フロア自動水平式の手動・電動車いす用階段昇降車コンパクトタイプの開発事業	14,000
東京都	株式会社東京信友	東京都環境音を文字情報に変える聴覚障がい者用屋内信号装置の開発事業	12,915
大阪府	株式会社アシスト	「共通ジョイントシステム」による「コスト抑制」と「納期短縮」と「リサイクル」を目的とする「姿勢保持用車いす等オーダーフレーム」の開発事業	10,500
北海道	株式会社プラウシップ	小型軽量のトランスファースツールの開発事業	5,528

新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)

(日本発の革新的な医薬品、医療・介護技術の研究開発推進)

安全性が高く優れた日本発の革新的な医薬品、医療・介護技術の研究開発を推進する。産官学が一体となった取組や、創業ベンチャーの育成を推進し、新薬、再生医療等の先端医療技術、情報通信技術を駆使した遠隔医療システム、ものづくり技術を活用した高齢者用パーソナルモビリティ、医療・介護ロボット等の研究開発・実用化を促進する。その前提として、ドラッグラグ、デバイスラグの解消は喫緊の課題であり、治験環境の整備、承認審査の迅速化を進める。

— 新たな医療技術の研究開発・実用化促進 —

